

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の GX 関係)

○登録者情報

佐藤 洋介 (さとう ようすけ)

所在地 北海道

組織名・所属 役職 北海道 恵庭市 水道部 経営管理課 課長

略歴

平成 19 年 恵庭市 採用
平成 19 年 恵庭市建設部土木課
平成 22 年 恵庭市建設部管理課
平成 24 年 恵庭市水道部下水道課
平成 29 年 恵庭市総務部財務室財政課
令和 2 年 恵庭市水道部下水道課
令和 6 年 恵庭市水道部経営管理課

○主な取組内容・実績

平成 28 年度

- ・下水処理場における総合バイオマス利活用検討委員会（国土交通省）の委員としてマニュアル策定等に携わった。
- ・恵庭市のごみ焼却施設と下水処理場との連携事業（官民連携バイオガス発電（民設民営 FIT）や汚泥乾燥施設建設）に係る計画策定や合意形成に携わった。

令和 3 年度

- ・下水道 GX 促進検討委員会準備会（日本下水道協会）の委員として GX に係る自治体支援施策の検討等に携わった。
- ・第 33 回下水汚泥の有効利用に関するセミナー（日本下水道協会）にて『都市代謝施設の集約化を活かした下水道事業における資源有効利用の取組み』について講師として講演した。

令和4年度

- ・下水道GX促進調査専門委員会（日本下水道協会）の委員としてGXに係る自治体支援施策の検討等に携わった。
- ・第59回下水道研究発表会（日本下水道協会）にて『下水道事業における脱炭素社会への挑戦』についてパネラーとしてパネルディスカッションに参加した。
- ・JPI特別セミナー（日本計画研究所）にて『下水道事業における他事業間連携・官民連携による資源有効利用の取組みと今後の展開』について講師として講演した。
- ・恵庭下水終末処理場におけるオンサイトPPAの導入に向けたサウンディング型市場調査、導入検討及び合意形成に携わった。

令和5年度

- ・下水道GX促進調査専門委員会（日本下水道協会）の委員としてGXに係る自治体支援施策の検討等に携わった。
- ・令和5年度 下水道人材育成研修（脱炭素）（国土交通省）にて『恵庭市における下水道GXの取り組み』について講師として講演した。
- ・恵庭下水終末処理場におけるオンサイトPPAの導入に向けた公募型プロポーザルに携わった。
- ・『恵庭市下水道事業 地球温暖化対策推進計画（恵庭市下水道GXプラン）』の策定に携わった。

○その他

- ・環境新聞社：月刊下水道、2020年12月号
- ・日本下水道協会：再生と利用、2021年No.166
- ・地方財務協会：公営企業、2021年10月号
- ・経済調査会：建設マネジメント技術、2022年2月号
- ・日本下水道協会：下水道協会誌、2022年5月号
- ・全日本建設技術協会：月刊建設、2022年7月号
- ・オフィススペース：土木施工、2022年8月号
- ・環境新聞社：月刊下水道、2023年増刊号

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 佐藤 洋介

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	○	10 下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	○	3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	○ 9 その他(民設民営FIT、PPAに係る導入検討等(サウンディング型市場調査、導入検討、合意形成、公募型プロポーザル))